

特別企画 : 2021 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資計画がある企業は 58.0%、前年度より増加

～ 脱炭素に向けた設備投資を行う企業は 1 割未満にとどまる ～

はじめに

設備投資動向は、新型コロナウイルスなどの影響で国内外経済の先行き不透明感が拭えないなか、省力化・効率化などを見据えたデジタル化や地球環境への対応などがプラス材料として期待されている。また、政府は引き続き新型コロナウイルスへの対策補助事業として設備投資支援などを進め、「令和3年度税制改正大綱」ではデジタルトランスフォーメーション（DX）や脱炭素に向けた投資促進税制を創設するなど、設備投資に関する政策を積極的に推進している。

そこで、帝国データバンクは2021年度の設備投資計画などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,707 社で、有効回答企業数は 1 万 1,003 社（回答率 46.4%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 5 回目

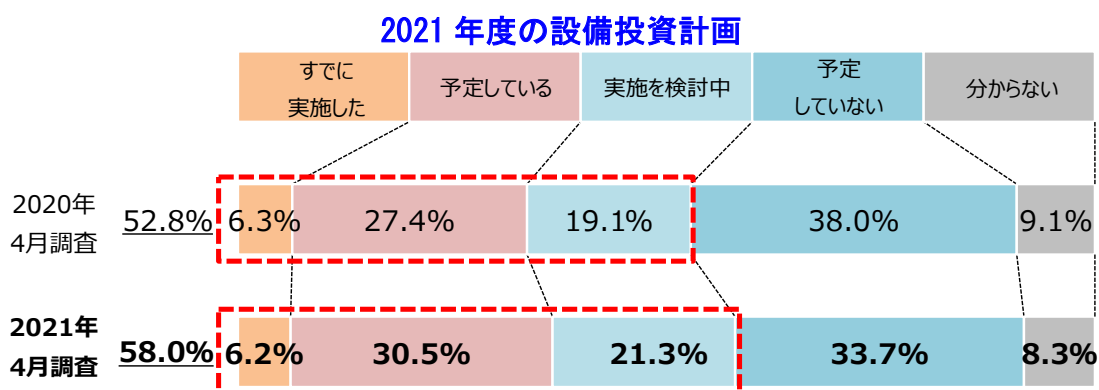
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2021 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 58.0%で、前回調査（2020 年 4 月、52.8%）から 5.2 ポイント増加となった。規模別においても、すべての規模で前年から増加しており、特に大企業で伸び幅が大きい。業界別では『製造』が 70.1%でトップとなり、前回調査からの増加幅（同 9.2 ポイント増）においても最も高かった
- 設備投資計画の内容では、「設備の代替」（41.0%）がトップ。以下、「既存設備の維持・補修」（33.2%）、「情報化（IT 化）関連」（30.3%）、「省力化・合理化」（27.8%）と続く。新型コロナウイルス下の特別融資によって積極的に設備投資を行うという意見がみられつつも、一方で今後の返済を見越して設備投資に足踏みしているといった声も少なくない
- 主な資金調達方法は、「自己資金」が 43.2%で最も高い。金融機関からの借入れは長期・短期を合わせて 3 割超となり、自己資金と金融機関からの借入れが企業の資金調達における大部分を占めている。また、設備投資予定額の平均は 1 億 2,572 万円となった
- 設備投資を行わない理由では、「先行きが見通せない」（55.0%）が前回調査から 9.4 ポイント減少したものの最も高い。次いで「現状で設備は適正水準である」（32.6%、同 7.3 ポイント増）は大幅増となった。中小企業では「借入れ負担が大きい」や「手持ち現金が少ない」の割合が大企業より高く、資金面の懸念により設備投資を控えている様子が見え始める

1. 設備投資計画が『ある』企業は 58.0%、「予定している」「実施を検討中」で前年より増加

2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）企業は 58.0%となり、前回調査（2020 年 4 月実施）から 5.2 ポイント増加となった。設備投資を「すでに実施した」企業は 6.2%で同 0.1 ポイント減とほぼ横ばい、「予定している」は 30.5%（同 3.1 ポイント増）と「実施を検討中」は 21.3%（同 2.2 ポイント増）は増加となった。総じて、企業の設備投資計画は新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）によって先行き不透明感が増していた時期の 2020 年度計画と比較して、上向いている傾向がみられた。



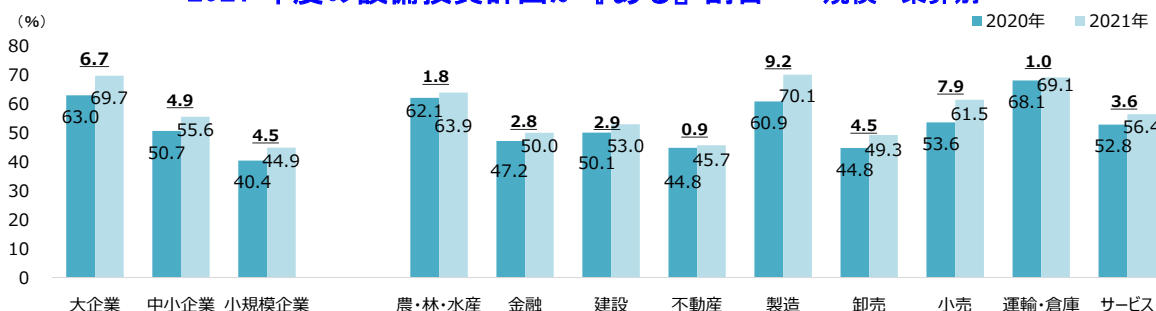
注1：母数は有効回答企業1万1,003社、2020年4月は1万1,961社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

注3：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が 69.7%、「中小企業」が 55.6%、「小規模企業」が 44.9%となった。すべての規模で前回調査より高く、特に大企業は中小企業、小規模企業より増加幅が大きい。業界別では、『製造』が 70.1%でトップとなり、前年度からの増加幅（同 9.2 ポイント増）においても最も高かった。企業からは、「作業時間の短縮に向けて、AI やロボットによる自動ラインの導入を検討中」（機械・同部品製造修理、群馬県）や「無利子無担保での融資を受け、新型コロナ収束後に戦力となる設備投資を考えている」（動力伝導装置製造、福島県）などの前向きな意見が聞かれた。

2021 年度の設備投資計画が『ある』割合 ～ 規模・業界別 ～



注：下線の値は前年度からの増減幅

2. 設備投資の内容、前回調査と同様に「設備の代替」や「既存設備の維持・補修」が上位

2021年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が41.0%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（33.2%）や「情報化（IT化）関連」（30.3%）、「省力化・合理化」（27.8%）が続いた。前回調査からは「新製品・新事業・新サービス」（18.6%）が3.9ポイント増で最も増加している。また、燃費改善や環境対策など脱炭素関連となる「省エネルギー対策」は7.4%となり、近年は政府主導で積極的に施策を進めているものの、1割未満にとどまった。

設備投資の内容を従業員数別にみると、「301～1,000人」「1,000人超」といった比較的規模の大きい企業は「情報化（IT化）関連」がトップとなるなど、企業規模が大きいほど取り組む割合は高い傾向がみられる。従業員300人以下のそれぞれの区分では「設備の代替」が最も高く、「既存設備の維持・補修」も企業規模を問わず割合が高い。

企業からは、「フリーアドレス化や在宅勤務も考慮した席数への変更など、オフィスのリニューアルを実施」（家庭用電気機械器具卸売、愛知県）や「社内データのクラウド化を実施予定」（塗装工事、広島県）のような積極的な意見があげられた。また、新型コロナ下において「新型コロナ関連の助成金もあり、投資をできる限り進めていく予定」（野菜作農、徳島県）という声がある一方で、「新型コロナの特別枠で融資を受けたが、今後は返済もあり先行きが見えないため投資を抑えたいのが本音」（湾港運送、大阪府）など、さまざまな意見がきかれた。

予定している設備投資の内容 （複数回答）

	（%）	
	2021年度 （2021年4月調査）	2020年度 （2020年4月調査）
1 設備の代替	↑ 41.0	40.4
2 既存設備の維持・補修	↑ 33.2	31.5
3 情報化（IT化）関連	30.3	31.2
4 省力化・合理化	27.8	28.5
5 増産・販売力増強（国内向け）	↑ 20.5	17.8
6 新製品・新事業・新サービス	↑ 18.6	14.7
7 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	15.4	17.2
8 物流関連（倉庫等）	↑ 7.7	7.4
9 研究開発（R&D）	↑ 7.6	7.5
10 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↑ 7.4	6.6
11 試作品開発	↑ 6.5	6.0
12 感染症対策関連	5.6	-
13 増産・販売力増強（輸出向け）	↑ 3.1	2.8
14 防災・減災設備の取得	3.0	3.6
15 規制への対応	2.8	3.6
その他	3.1	4.9

注1: 2021年4月調査の母数は2021年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,382社、2020年4月調査は6,320社

注2: 矢印は、前回調査（2020年4月）より高いことを表す

予定している設備投資の内容 ～従業員数別、上位5項目～（複数回答）

5人以下		6～20人		21～50人		51～100人	
1 設備の代替	30.6	1 設備の代替	38.4	1 設備の代替	42.3	1 設備の代替	44.8
2 情報化（IT化）関連	26.0	2 既存設備の維持・補修	29.3	2 既存設備の維持・補修	31.2	2 既存設備の維持・補修	34.7
3 既存設備の維持・補修	24.6	3 情報化（IT化）関連	26.1	3 省力化・合理化	27.7	3 情報化（IT化）関連	32.3
4 新製品・新事業・新サービス	22.9	4 省力化・合理化	22.8	4 情報化（IT化）関連	27.6	4 省力化・合理化	27.8
5 省力化・合理化	19.2	5 新製品・新事業・新サービス	20.7	5 増産・販売力増強（国内向け）	19.2	5 増産・販売力増強（国内向け）	24.5
101～300人		301～1,000人		1,000人超			
1 設備の代替	45.6	1 情報化（IT化）関連	47.3	1 情報化（IT化）関連	56.6		
2 既存設備の維持・補修	42.0	2 既存設備の維持・補修	45.6	2 省力化・合理化	53.0		
3 省力化・合理化	34.8	3 省力化・合理化	42.0	3 設備の代替	49.4		
4 情報化（IT化）関連	34.3	4 設備の代替	39.7	4 既存設備の維持・補修	44.6		
5 増産・販売力増強（国内向け）	25.8	5 増産・販売力増強（国内向け）	28.5	5 新製品・新事業・新サービス	26.5		

3. 企業の資金調達方法、金融機関からの長期借入れは減少し、補助金・助成金が伸長

2021年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が43.2%で最も高かった。「金融機関からの長期の借入れ」（25.8%）や「金融機関からの短期の借入れ」（5.0%）といった金融機関からの調達は3割超となり、自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の大部分を占めている。自己資金では従業員数が多い企業ほど活用しており、金融機関からの借入れは中小企業で高い傾向がみられる。また、「補助金・助成金」は、従業員数が少ない小規模企業で高い。

新型コロナの影響で金融機関の融資環境が大きく変化した2020年度（2020年4月調査）の資金調達方法と比較すると、「金融機関からの長期の借入れ」（前回調査31.3%→今回25.8%）を活用する割合は減少している。

主な資金調達方法 ～ 従業員数別 ～

		主な資金調達方法									合計
		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	社債等による直接調達	補助金・助成金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない/未回答	
全体		43.2	5.0	25.8	1.4	11.1	0.1	7.4	4.3	1.7	100.0
従業員数	5人以下	39.2	5.4	23.3	1.6	17.1	0.5	5.4	4.8	2.7	100.0
	6人～20人	41.3	4.2	23.9	1.6	16.5	0.1	6.4	4.9	1.2	100.0
	21人～50人	42.5	5.7	27.0	1.3	10.2	0.2	7.9	3.6	1.7	100.0
	51人～100人	43.5	5.1	26.6	1.3	9.1	0.0	8.3	4.6	1.5	100.0
	101人～300人	45.2	5.0	29.2	1.0	5.6	0.0	8.4	3.8	1.7	100.0
	301人～1,000人	51.0	4.5	24.8	1.7	2.5	0.0	8.5	3.9	3.1	100.0
	1,000人超	65.1	2.4	13.3	3.6	1.2	0.0	7.2	4.8	2.4	100.0

注1：母数は2021年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,382社

注2：網掛けは全体以上を表す

4. 設備投資額は「1,000万円以上 5,000万円未満」がトップ、平均は1億2,572万円

2021年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資額について尋ねたところ、「1,000万円以上 5,000万円未満」が27.3%で最も高い。特に従業員数が「21人～50人」「51人～100人」の企業で3割超となった。次いで、「100万円以上 500万円未満」（20.2%）が続き、「5人以下」「6人～20人」の企業で割合が特に高い。また、設備投資予定額における全体の平均は1億2,572万円となった。

設備投資予定額 ～ 従業員数別 ～

		設備投資にける費用								合計	平均 (百万円)
		100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	分からない/未回答		
全体		6.8	20.2	14.5	27.3	11.0	14.2	2.5	3.4	100.0	125.72
従業員数	5人以下	22.9	34.8	14.1	16.3	3.8	4.3	1.0	2.9	100.0	44.34
	6人～20人	11.4	31.6	18.0	23.9	6.9	5.3	0.2	2.7	100.0	46.89
	21人～50人	4.2	20.2	17.9	34.1	10.4	10.8	0.3	2.1	100.0	84.21
	51人～100人	1.6	13.0	13.8	34.6	17.2	14.8	1.9	3.2	100.0	128.89
	101人～300人	1.4	6.5	8.1	26.4	18.1	29.4	5.3	4.8	100.0	249.08
	301人～1,000人	0.8	3.4	3.9	15.5	10.4	43.1	14.1	8.7	100.0	428.14
	1,000人超	1.2	2.4	3.6	9.6	4.8	31.3	33.7	13.3	100.0	595.40

注：母数は2021年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,382社

5. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」は減少するも前年度に続いてトップ

2021 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 55.0% でトップとなった（複数回答、以下同）。前回調査（2020 年 4 月調査、66.4%）から 9.4 ポイント減少となったものの、依然として半数超の企業が先行き不安を理由に設備投資を予定していない結果となった。大企業、中小企業ともに減少するも、引き続き中小企業の方が高い傾向は続いている。それに対して、2 番目となった「現状で設備は適正水準である」（32.6%）は前回調査（25.3%）から 7.3 ポイント増加した。新型コロナ以前の活発な設備稼働状態まで回復していないことが一因と考えられる。また、中小企業では「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」の割合が大企業より高く、資金面への懸念から設備投資を控えている様子がうかがえる。企業からは、「やりたいことはあるが、見通しが全く立たないなかで投資計画は立てにくい」（旅館、愛媛県）のような意見が多くみられた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

	2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)			2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↓ 55.0	↓ 42.6	↓ 56.4	64.4	56.7	65.4
2 現状で設備は適正水準である	↑ 32.6	↑ 38.9	↑ 31.9	25.3	28.5	24.8
3 投資に見合う収益を確保できない	21.9	18.4	22.3	20.1	14.2	20.9
4 借入れ負担が大きい	12.5	6.3	13.2	13.6	6.9	14.5
5 自社に合う設備が見つからない	12.1	11.6	12.2	9.8	9.6	9.9
6 手持ち現金が少ない	10.2	3.4	10.9	11.3	5.6	12.0
7 すでに投資を実施した	9.7	16.1	8.9	10.6	16.7	9.8
8 市場の需要がない	8.5	7.4	8.6	9.2	7.9	9.4
9 レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	5.9	4.5	6.1	4.8	4.0	4.9
10 投資のための借入見通しが立たない	5.4	1.6	5.9	6.5	3.7	6.8

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2021年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,709社。2020年4月調査は4,550社

注3：矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査結果では、2021 年度に設備投資の予定（計画）がある企業は、新型コロナの影響で先行きが不透明だった 2020 年度計画より増加した。その内容の多くは前回調査から大きく変わっていないなかで、政府が推し進める脱炭素に向けた設備投資の意識は伸長していない結果となった。

設備投資を行わない理由としては、「先行きを見通せない」とした企業は前回調査より減少したものの、依然として高水準にある。新型コロナはワクチン接種の拡充などが期待されるものの、一部地域では 3 度目の緊急事態宣言が発出されるなど依然として収束目途は立っていない。設備投資計画や、そこで肝要となる企業の先行き判断に関しては、しばらくは新型コロナの感染動向やそれにとまなう政府の判断に左右されるだろう。また、新型コロナに基づく特別融資を頼りに設備投資を行うとする声がある一方で、返済への懸念によって躊躇している声も多い。企業では手元資金を厚くする動きもみられるなか¹、資金の使い道が設備投資に向けられるかが注目される。

¹ 帝国データバンク「新型コロナウイルスによる企業業績への影響調査（2020 年度 4-12 月期決算速報）」、現預金手持日数による

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,707社、有効回答企業1万1,003社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	736	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,899
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	809	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,335	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	427
北陸(新潟 富山 石川 福井)	598	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
		合計	11,003

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	68	
金融	114	(467)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,826		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	361		家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業		362	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		121	自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		230	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業		109	各種商品小売業	43
	出版・印刷		178	その他の小売業	7
	化学品製造業		402	運輸・倉庫	473
(2,996)	鉄鋼・非鉄・鉱業		514	飲食店	58
	機械製造業	493	電気通信業	9	
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	119	
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	85	紙業サービス	53	
	卸売	飲食料品卸売業	384	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	200	メンテナンス・警備・検査業	178
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	338	広告関連業	105
		紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	451
化学品卸売業		281	人材派遣・紹介業	62	
再生資源卸売業		36	専門サービス業	279	
(2,914)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	125	
	機械・器具卸売業	905	教育サービス業	28	
	その他の卸売業	351	その他サービス業	198	
	その他		その他	45	
		合計		11,003	

(3) 規模

大企業	1,902	17.3%
中小企業	9,101	82.7%
(うち小規模企業)	(3,301)	(30.0%)
合計	11,003	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課

担当: 旭 海太郎

TEL:03-5775-3073 Mobile:080-4899-2468 E-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。